

日本靴連盟通常総会開催

平成27年6月24日、午後2時30分より、西村記念ホールに於いて23名（委任状5名含む）が参加し、日本靴連盟の第59回通常総会が開催された。

小堤幸雄会長が「毎年、靴の記念日の式典を行っているが、一般の方々にも靴の記念日をもつて広める活動をして行きたい」と挨拶。規約により議長には小堤会長を選出し、議長は議事録署名人に武川雄一氏、矢代裕夫氏を指名し、議事に移った。



第一号議案 平成26年度事業報告及び 収支決算報告について

事業計画案、収支予算案について
いて小堤会長より概略説明があり、事務局より詳細な説明が資料に基づいておこなわれた。
一同に諮り承認された。詳細は左記の通り

第一号議案

年度事業計画及び 收支予算(案)につ

事務局の佐宗秀行氏より、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに実施した事業報告及び収支報告について説明があり、承認された。

◎P.L対策として、革靴の材料、製法、販売取扱等について消費
者への啓蒙を行う。

求める努力をし、関係当局に建議・陳情等を行う。

シユーフィッターの皆

平成27年度新体制決まる

ため、次期会長を全日本革靴工業協同組合連合会の藤原仁副会長にお願いしたいと、小堤会長より指名があった。また、副会長、理事及び監事については、各団体の選出によるものとした。議案は無事にすべて承認され総会は終了した。

◎P.L対策として、革靴の材料、製法、販売取扱等について消費
者への啓蒙を行う。

副会長・栗原茂、松戸福治、要原昭宣、常務理事・恩田勝彦、東條英樹、兼松孝次、谷口泰夫、須藤教夫。

平成27年度新体制決まる

○小堤幸雄、栗原茂、松戸、栗原昭宣、東條恩田、
櫻本、中野、小林。

★催事・広報委員会

○栗原茂、井本、松戸、森、田中
青木、長谷川、矢代健一。

★総務委員会

○松戸福治、川上、恩田、森、吉
田、須藤、小澤、清野、藤田。

★教育・研修委員会

○栗原昭宣、矢代裕夫、松戸、
梶、中野、木内。

○岡本圭司、梶、栗原(昭)、木内
青木、小堤啓史。

☆がんばの会

(○印委員長 敬省略)

訂正・前号で掲載した新理事事の
迎孝一氏は削除とします。

専務理事：佐宗秀行
常任監事：梶泰和、青木隆史
監事：井上廣、川上久和、矢代裕夫、清水岩男、井本欽勇、相談役：川上久和、矢代裕夫。
各委員会の体制は左記の通りとなつた。

○子供・青少年は増加し高齢者は減少

あなたの親が万引をする?	2%
「する」とはしない	74%
「あるかもしない」	6%
「どちらとも言えない」	8%

「高齢者は増加し子供・青少年は減少」
49%

○高齢者の一人住まいと家族同居では違いはあるか?	「独居の方が多い」	「同居の方が多い」	「万引には関係ない」	○地域交流は関係するか?	「ある方が多い」	「ある方が少ない」
「貧しく生活に困り」「癡・習慣になつて」	37 %	46 %	55 %	56 %	55 %	56 %
「孤独からの解消」	33 %	33 %	33 %	33 %	33 %	33 %
「認知症など病気で」	33 %	33 %	33 %	33 %	33 %	33 %
「ゆく必要があるだろう。」	33 %	33 %	33 %	33 %	33 %	33 %

高齢者の万引

違法残業労基法違反容疑で 書類送検

東京労働局は「ABCマート」が従業員に違法な長時間労働をさせたとして、7月2日、労働基準法違反の疑いで店の運営会社「エービーシー・マート」(東京都渋谷区)を書類送検した。

同社は昨年、都内の2店舗で、労使で決めた時間を大幅に上回る残業をさせていた。同社の就業規則では、社員が早番と遅番のシフト制で勤務することが盛り込まれていたが、実際には複数の店舗で、2014年夏ごろまで社員の多くが朝から夜まで働いていたことがわかった。

厚生労働省は働き手を酷使する「ブラック企業」対策のため、複数店で労働者に健康被害が出るおそれがあるような事例に対応する特別のチーム「過重労働撲滅特別対策班」を4月に東京労働局に新設。今回は、対策班として初めての書類送検となる。

エービーシー・マートは全国に約780店舗を開拓し、2015年2月期の売上高は2135億円だった。同社は「コンプライアンス順守について、万全を期すべく、全力で取り組んで参ります」とコメントしている。

影響大きいPB商品と ネット通販

近年、商品と流通の両面でメーカーや小売りに大きな影響を与える変革に、大手小売りのPB商品の拡大と、ネット通販の広がりがある。

◎大手PB商品

大手小売りのPB商品の拡大は、これまで低価格化と粗利アップが主目的で進められ、これに対してはメーカーの多くが距離を置き、敬遠もしてきた。最近ではその拡大策にブレーキがかかってきたのだが、売り場で高単価商品の動きが活発になってきたこともあり、新たにPBの付加価値化、価格アップへの動きも出てきた。企画力に優れたメーカーを巻き込んでの展開も始まろうとしている。

取り組みを要請されているメーカーとしては、この流れに対応するかどうか悩ましいところである。というのも、これまで採算の悪い低価格品での対応は避けたが、メーカーのPB商品と競合するレベルのPBになると、売り場確保という主婦、キャリア層には使い勝手が良い。一方、リアル店舗ではシュー・フィッターなどによる個々の人

い。

◎ネット通販の拡大

シユーズビジネスのネット通販が広がっている。このため、メーカー各社とも新しい流通への施策として専門部門を設け対応している。まだ、売上は少ないが着実に伸びている。小売りでも早くから進出して実績を上げている。まだ、売上は少ないが着実に伸びている。小売りでも早くから進出して実績を上げている。まだ、売上は少ないが着実に伸びている。小売りでも早くから進出して実績を上げている。まだ、若者だけではなく幅広い年代層に対応できる時代になってしまったことで無視できない。特に価格に敏感な若者や忙しい主婦、キャリア層には使い勝手が良い。一方、リアル店舗ではシュー

（シユーズ・ポストより）

競合商品をつくることに協力することは避けたいが、協力しないとなれば低価格PBの場合と違い、プロパー商品が棚から

も更に個々の生活者の要望に応えた機能、ファッショなどで付加価値を高めたシユーズの開発、販売を進めることはもちろん、これまで以上にメーカーと小売りが共同で足の健康と楽しいショッピングができる売り場づくりを提案することが重要である。

（シユーズ・ポストより）

さらに中国の資本による動きは、シテック・キャピタル・パートナーズ（CITIC Capital Partners）は5月1日付で、モード・エ・ジャコモの株式を100%取得し、子会社化する。ラオックスは既に中国人向けの免税店が主事業になっており、日本製の感度の高い婦人靴を扱うことにより、訪日外国人の要望に応える。

なお、モード・エ・ジャコモはCARINO、MEDAなどのオリジナルブランドを、百貨店、ショッピングセンター、ECサイトで展開している。

またラオックスは秋葉原、銀座、新宿を中心に22店舗展開し、さらに今後3年間で日本国内に50店をオープンする予定である。なお、ラオックスの親会社

は中国家電販売大手の蘇寧雲商である。

モード・エ・ジャコモは再生支援カンサルティング会社である「エンカレッジ・パートナーズ」傘下からラオックスに親会社が変わる。工の企画、製造販売を手掛ける（株）シンコーの民事再生時（2009年）のスパンサーでもある。

さらに中国の資本による動きは、シテック・キャピタル・パートナーズ（CITIC Capital Partners）は5月1日付で、モード・エ・ジャコモの株式を100%取得し、子会社化する。ラオックスは既に中国人向けの免税店が主事業になっており、日本製の感度の高い婦人靴を扱うことにより、訪日外国人の要望に応える。

なお、モード・エ・ジャコモはCARINO、MEDAなどのオリジナルブランドを、百貨店、ショッピングセンター、ECサイトで展開している。

またラオックスは秋葉原、銀座インズ、名古屋丸栄百貨店、相鉄ジョイナス、ルクアイーレ、玉川高島屋SCCと6店展開し、靴業界にもグローバルな競争が起

中国もネット流通の時代に

◎中国は想像以上に変化

日本人は中国の進化のスピード感を理解していないことが多い。

いまだに、「中国の人物費は低い」「工場を作れば人は自然に集まる」と思い込んでいるなら、それは過去の話だ。

日本では5年前、10年前と状況はあまり変わっていない。しかし、中国の5年、10年は常識が変わるほどの変化が見られる。

すでに、中国のアパレル市場は供給過剰であり、店舗のスクラップが盛んに行われている。しかし、不動産バブル時代の計画が次々と実施されているので、大型商業施設は次々とオープンしている。それだけを見ると、景気は良さそうだが、盛り上がりについてはデベロッパーだけで、テナント企業の出店意欲は低い。店ができるても、テナントが埋まらないという状況が続いている。

デベロッパーはテナント企業が決まれば利益が上がる。百貨店もテナントが集まれば利益が上がる。もうかる物件は中国のアンド、中国企業が押さええるが、儲からない物件には手を出さない。

い。そして、日本企業に出店のお説いかかることだ。

◎中国もネット流通が主流に

中国のもう一つの大きな変化は、インターネットである。

アジア地域において、製造業では日本が圧倒的なリーダーである。しかし、インターネットの世界では、大きな差はない。

日本がインターネットに接続したのは1989年、シンガポールは90年、タイは92年、中国が94年である。

日本企業は、複雑な流通構造や取引慣習があるために、欧米の基幹業務システムをそのまま導入できなかつたが、中国企業はそのまま導入している。

中国はアーログの進化を経ずして、直接デジタルの世界に入っている。情報システムの導入も、インターネットの活用も日本よりも進んでいる。また、中国語もあまり障壁にならず、欧米で普段だけでも、急激に成長することができる。

当然、インターネット販売の成長は日本より早い。

中国はネット流通が主流になりつつある。日本企業もネット流通に力を入れるべきだ。間違つても、テナントが集まらない地

域に大型店をオープンしないようにしてほしい。日本で古くなつたビジネスモデルを中国に持ち込むのは誤りなのだ。

(FW6月号より)

スポーツ靴市場 好調

2020年の東京オリンピックに向けて、スポーツを中心としたライフスタイルの商品提案が盛んになり、スポーツシューズ市場は拡大が続く。

矢野経済研究所がまとめた2014年度の靴・履物小売市場に関する調査によると、スポーツシューズの市場規模は前年度5.1%増の5780億円だった。多目的シューズの中では、特にカジュアルスニーカーの売れ行きが好調だった。

スポーツシューズの前年度比伸び率は2011年度まで1%前後が続いていたが、12年度に4.2%増、13年度に4.8%増と急に高まった。

カジュアルスニーカーで、海外

○ムーンスター

コンバース、ニューバランスを扱っており、特に「ユーバランス」は2014年に大ブレークし、デザイン的にもあまり癖がなく、ヤング

から団塊世代まで薦められる商品である。ライフスタイルといわれる売れ筋カテゴリーの中に、ウォーキングやトレッキング、ランニングもあり、1万円前後のウォーキングはおすすめである。

○ヒロセ

仙台が本社の靴の総合商社で、浅草にショールームを兼ねた東京営業所がある。販売部課長の西山さんを所長に、他に営業3名である。扱い商品は半分がケミカル、半分がブランド品で、特にブランド商品の品揃えは豊富である。取引形態は各ブ

ランドの展示会を見て商品説明を受けてからの発注となる。

最近はブランドが取引先をセグメントすることが多いが、ボリュームゾーンの取り扱いが容易な商品から紹介する。アシックス、FILA、SKECHERS、スベルガ。

この他のブランドとしては、ビルケンシュトック、ハンター、パトリック、スピングルムーブ、ビジュン、キサス、ボーツ、モーブス、ゴライアス、ルコック、コロンビア、メレル、ノースフェース、セバゴ、エミュー、インディアン、ドクターマーティン、ピコリノスなど。



株式会社ヒロセ東京営業所

〒111-0032 台東区浅草6-27-2

新二幸ビル新館6F

TEL03-6842-0612

FAX03-5603-9020

東京営業所 西山英博所長

気軽に声をかけてくださいとのことです。



理事会・支部連絡会 だより

平成二十七年六月二十三日
午後2時、西村記念ホール

司会の松戸副会長より参加者28名の報告に続き、小堤会長が「先日の総会には多数ご出席いただき有難うござい

ます。お陰様で平成27年度の新体制でスタート出来る」とい

なりました。現状の厳しい靴市場ではスポーツシューズのシェア

一が大きくなっていますので、商売の仕方として認識をしてゆかねばならないと思います」と挨拶。

続いて川上久和相談役、矢代裕夫相談役に長年の理事としての功績に対し感謝状が送られ、その後、議事に入った。

一、新体制案について

小堤会長から、6月10日の総会、理事会での改選、役職決議により新体制が決定し、役員及び各委員会のメンバーが発表され、「同じく諂り承認された。(別項参照)

二、夏期レクレーションの日程、目的地、募集について

川上相談役より、8月19日水曜日実施、目的地は伊香保・榛名山方面と報告された。また以後は新任の総務委員長・松戸副会長に係を引き継ぐことを連絡した。「同了解した」。

アカクラ民事再生を申請

当協会会員である(株)アカクラ、(株)アカクラインター・ナショナルは、誠に残念ではあるが6月26日に東京地裁に民事再生法の適用を申請した。同社は資本金9000万円、山本太社長、従業員320名、負債総額約54億円。同インターナショナルは資本金900万円、山本太社長、負債総額約19億円。合計73億円だが、両社間での債権債務を除いた負債は56億円だそうだ。

四、「靴まつり」の実施について

田中省一理事より、今期の「靴まつり」催事の企画を9月1日～末日までの期間で例年通り実施する。次回の理事会でボスター等の紹介をしたいと報告がなされた。

三、夏期学校講座(株)村井・川越吉見工場見学の募集の件

矢代裕夫相談役より、8月6日に開催する工場見学の内容について詳細な説明があり、池袋からマイクロバス使用によることと参加可能人数に制限があるので希望者は早めに事務局への報告があつた。「同了承した。

五、その他

栗原茂副会長から、会長からの報告にあつたが矢野研によ

るとスポーツシューズの売り上げが靴市場の50%を占めている。「どうくつ」としてはスポーツシューズ、コンフォートシューズについて役に立つ報告ができると計画している。

佐宗専務理事から事務局からの連絡事項及びスケジュールの報告があつた。

こうした中、スポーツサーとして香港を本拠とするCITIC Capitalグループ傘下のアンドによる支援が決まり、プレパッケージ型の民事再生法の適用を

申請した。今後アジアからのインバウンド需要を取り込み、再生に取り組むようである。

同社員の中にSFE資格者が多数いるので、更新など協会としても協力をしてゆく。良い方向で再生できるよう願っています。

景況についてのアンケート結果 (対象月…27年6月)		
▶ 全般的な業況		
良 い	0.0%	
悪 い	85.7%	
変わらず	14.3%	
▶ 売上げ		
前月比	増えた	0.0%
	減った	28.6%
	同 じ	71.4%
前年同月比	増えた	14.3%
	減った	57.1%
	同 じ	28.6%
▶ 販売価格は前月比		
騰貴した	28.6%	
下落した	0.0%	
同 じ	71.4%	
▶ 販売経費は前月比		
増えた	14.3%	
減った	0.0%	
同 じ	85.7%	



平成26年3月期は102億4千円まで減少し、店舗の閉鎖を進めていた。

こうした中、スポーツサーとして香港を本拠とするCITIC Capitalグループ傘下のアンドによる支援が決まり、プレパッケージ型の民事再生法の適用を